資料２－２

令和８年度第１回新潟県障害者施策推進協議会

第７期新潟県障害福祉計画の進捗状況について

（　目　次　）

１　サービスの確保
（１）訪問系サービス　・・・・・・・・・・・・・・・　1
（２）日中活動系サービス　・・・・・・・・・・・・・・　1
（３）居住系サービス　・・・・・・・・・・・・・・・　2
（４）障害児サービス　・・・・・・・・・・・・・・・　2
（５）相談支援　・・・・・・・・・・・・・・・・・・　2

２　地域生活支援事業
（１）専門的相談支援・広域的支援　・・・・・・・・・・・・・・　3
（２）地域生活支援事業　・・・・・・・・・・・・・・・・・・　4

３　成果目標の進捗
（１）福祉施設の入所者の地域生活への移行　・・・・・　5
（２）精神障害者にも対応した地域包括ケアシステムの構築　・・・・・　5
（３）地域生活支援の充実　・・・・・　5
（４）福祉施設から一般就労への移行等　・・・・・　6
（５）障害児支援の提供体制の整備等　・・・・・　7
（６）相談支援体制の充実・強化等　・・・・・　8
（７）障害福祉サービス等の質を向上させるための
取組に係る体制の構築・・・・・　8

参考資料　圏域別（成果目標・サービス等見込量）
１　下越圏域　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　10
２　新潟圏域　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　12
３　県央圏域　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　14
４　中越圏域　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　16
５　魚沼圏域　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　18
６　上越圏域　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　20
７　佐渡圏域　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　22

第７期新潟県障害福祉計画等の進捗状況について

１　障害福祉サービス基盤の充実

（※　令和７年度実績：令和８年３月分／達成率：令和７年度見込量に対する達成率）

※単位　「時間分」＝１か月当たりの延べサービス利用時間

「人分」＝１か月当たりの実利用者数

「人日分」＝１か月当たりの実利用者数×１か月当たりの平均利用日数

（１）訪問系サービス

サービス名	単位	見込量			実績		達成率
		R6	R7	R8	R6	R7	
居宅介護	時間分	47,252	47,695	48,142	39,004	39,672	83.2%
	人分	2,796	2,832	2,868	2,532	2,574	90.9%
重度訪問介護	時間分	34,417	36,811	38,604	39,766	48,580	132.0%
	人分	105	114	121	126	156	136.8%
同行援護	時間分	5,620	5,704	5,761	4,773	5,049	88.5%
	人分	404	413	420	357	367	88.9%
行動援護	時間分	1,256	1,324	1,398	757	754	56.9%
	人分	131	136	143	103	80	58.8%
重度障害者等包括支援	時間分	1,082	1,082	1,322	0	0	0.0%
	人分	6	6	7	0	0	0.0%

・居宅介護及び同行援護は、概ね順調にサービス確保されている。
・重度訪問介護では、支援ニーズの増加等から利用実績が見込量を大きく上回ったと考えられる。
・行動援護は、圏域によって実績に差があり、地域による事業所の偏在等が影響していると考えられる。
・重度障害者等包括支援については、県内に事業所がないため（全国でも 20 か所程度）、サービス提供が不可能であった。

（２）日中活動系サービス

サービス名	単位	見込量			実績		達成率
		R6	R7	R8	R6	R7	
生活介護	人日分	101,563	103,559	105,198	96,529	98,274	94.9%
	人分	5,285	5,396	5,486	5,056	5,063	93.8%
自立訓練(機能訓練)	人日分	915	1,024	1,107	535	512	50.0%
	人分	69	76	80	42	42	55.3%
自立訓練(生活訓練)	人日分	6,158	6,560	6,787	5,717	5,517	84.1%
	人分	365	388	404	348	336	86.6%
自立訓練(生活訓練・宿泊型)	人日分	5,132	5,399	5,552	4,612	4,672	86.5%
	人分	182	191	198	159	165	86.4%
療養介護	人分	561	563	567	544	542	96.3%
短期入所(福祉型)	人日分	9,118	9,561	10,019	8,738	7,577	79.2%
	人分	1,568	1,661	1,748	1,416	1,298	78.1%
短期入所(医療型)	人日分	809	845	881	723	669	79.2%
	人分	137	146	156	111	98	67.1%
就労選択支援	人分	—	223	338	—	5	2.2%
就労移行支援	人日分	12,069	12,476	12,894	10,144	10,498	84.1%
	人分	667	690	715	591	584	84.6%
就労継続支援(A型)	人日分	21,145	23,212	25,418	15,420	16,500	71.1%
	人分	1,067	1,170	1,280	794	837	71.5%
就労継続支援(B型)	人日分	128,337	133,365	138,904	122,338	133,344	99.6%
	人分	7,208	7,531	7,823	7,313	7,696	102.2%
就労定着支援	人分	377	402	433	389	427	106.2%

・概ね順調にサービスが確保されている。
・自立訓練（機能訓練）及び就労継続支援Ａ型は、圏域によって実績に差があり、地域による事業所の偏在等が影響していると考えられる。

（３）居住系サービス

サービス名	単位	見込量			実績		達成率
		R6	R7	R8	R6	R7	
共同生活援助	人分	2,819	3,002	3,167	2,786	2,911	97.0%
施設入所支援	人分	2,464	2,447	2,426	2,399	2,397	98.0%
自立生活援助	人分	62	67	72	38	31	46.3%

・共同生活援助及び施設入所支援は、概ね計画どおりに推移している。
・自立生活援助は、圏域によって実績の差が大きく、地域による事業所の偏在等が影響していると考えられる。

（４）障害児サービス

サービス名	単位	見込量			実績		達成率
		R6	R7	R8	R6	R7	
児童発達支援	人日分	11,896	12,920	14,005	12,170	15,905	123.1%
	人分	2,025	2,179	2,350	2,018	2,294	105.3%
放課後等デイサービス	人日分	51,495	56,443	61,900	47,086	53,081	94.0%
	人分	4,889	5,324	5,802	4,150	4,644	87.2%
居宅訪問型児童発達支援	人日分	119	121	126	75	85	70.2%
	人分	24	26	27	12	14	53.8%
保育所等訪問支援	人日分	400	461	551	381	543	117.8%
	人分	217	249	294	220	305	122.5%
障害児入所支援(福祉型)	人分	96	96	96	78	83	86.5%
障害児入所支援(医療型)	人分	32	32	32	30	28	87.5%

・児童発達支援及び保育所等訪問支援は、ニーズの高まり等に伴い、前年度に比べ事業所数と利用実績がともに増加している。
・放課後等デイサービスは順調にサービスが確保されている。
・居宅型訪問型児童発達支援は、圏域によって実績の差が大きく、地域による事業所の偏在等が影響していると考えられる。

（５）相談支援

サービス名	単位	見込量			実績		達成率
		R6	R7	R8	R6	R7	
計画相談支援	人分	5,786	6,104	6,441	5,522	5,850	95.8%
地域移行支援	人分	35	39	42	13	12	30.8%
地域定着支援	人分	118	124	130	82	74	59.7%
障害児相談支援	人分	2,183	2,426	2,690	2,189	2,478	102.1%

・計画相談支援及び障害児相談支援は、順調に推移している。一方で、地域移行支援及び地域定着支援は利用実績が伸びていない。

２　地域生活を支える事業の充実

（※　令和７年実績：令和８年３月末時点／達成率：令和７年度見込みに対する達成率）

（１）専門的相談支援・広域的支援

	単位	見込量			実績		達成率
		R6	R7	R8	R6	R7	
発達障害者支援センター運営事業等	か所	1	1	1	1	1	100.0%
発達障害者地域協議会の開催回数	回数	1	1	1	1	1	100.0%
発達障害者支援センターによる相談支援件数	件数	700	700	700	533	656	93.7%
発達障害者支援センターの関係機関への助言件数	件数	130	130	130	146	164	126.2%
発達障害者地域支援マネジャーの関係機関への助言件数（※1）	件数	140	140	140	93	107	76.4%
発達障害者支援センター及び発達障害者地域支援マネジャーの外部機関や地域住民への研修、啓発件数	件数	60	60	60	29	36	60.0%
障害者就業・生活支援センター事業	か所	7	7	7	7	7	100.0%
高次脳機能障害相談支援センター事業	か所	1	1	1	1	1	100.0%
ひきこもり地域支援センター事業	か所	1	1	1	1	1	100.0%
障害者地域生活支援体制整備事業							
障害児等療育支援事業（※2）	か所	2	2	2	2	2	100.0%
専門アドバイザー派遣事業	回数	185	185	185	23	18	9.7%
精神障害にも対応した地域包括ケアシステム構築事業							
圏域単位の保健・医療・福祉関係者による協議の場の開催	圏域	7	7	7	7	7	100.0%
ピアサポーターの数（※3）	人	60	62	64	66	59	98.3%
精神障害者地域生活支援広域調整等事業（心のケア体制整備事業）							
専門相談員の配置（こころのケア担当）	人	1	1	1	1	1	100.0%

※1　発達障害者支援センターに配置する地域支援マネジャー及び強度行動障害地域支援力強化事業における地域支援マネジャーの助言件数

※2　療育に係る直接支援（リハビリテーション等）を実施する事業所数

※3　精神障害にも対応した地域包括ケアシステム構築事業におけるピアサポート活動を行う人材育成等の事業において活動のあるピアサポーターの数

・概ね順調に施策が進んでいる。専門アドバイザー派遣事業の利用実績が少ないため、市町村等に周知を行い、利用促進を図る。

（２）地域生活支援事業

	単位	見込量			実績		達成率
		R6	R7	R8	R6	R7	
生活訓練等事業	訓練	6	6	6	6	5	83.3%
専門性の高い意思疎通支援を行う者の研修、派遣							
手話通訳者等養成講習修了者数（登録者数）	人	18（10）	18（10）	18（10）	16（8）	24（1）	133.3%（10.0%）
盲ろう者向け通訳者等講習修了者数（登録者数）	人	9（9）	9（9）	9（9）	11(10)	9(5)	100.0%（55.6%）
失語症者向け意思疎通支援者養成講習修了者数	人	10	10	10	3	7	70.0%
手話通訳者等派遣実利用件数	件	50	50	50	63	44	88.0%
盲ろう者向け通訳者・介助員派遣事業	利用者数	28	28	28	24	25	89.3%
	件	1,800	1,800	1,800	1,803	1,819	101.1%
手話通訳者等の市町村相互間の連絡調整事業	有無	有	有	有	有	有	―
手話通訳設置事業	人	1	1	1	1	1	100.0%
社会参加支援事業							
都道府県障害者社会参加推進センター運営事業	施設	1	1	1	1	1	100.0%
身体障害者補助犬育成事業	頭	3	3	3	3	0	0.0%
奉仕員（点訳、音声訳）養成研修事業	人	40	40	40	71	39	97.5%
スポーツ振興事業（スポーツ教室開催）	回	260	260	260	324	222	85.4%
障害者芸術文化祭開催事業	回	1	1	1	1	1	100.0%

・概ね順調に施策が進んでいる。

３　成果目標達成のための施策の展開

（１）福祉施設の入所者の地域生活への移行

項目	単位	基準となる数値	成果目標	実績			令和8年度成果目標に対する進捗率
			R8	R6	R7	R6～8	
福祉施設を退所し、地域で暮らすようになった障害者（※）	人	2,441（R4年度時末時点の福祉施設の入所者数）	109	12	13	25	22.9%
施設入所者の削減	人		15	39	30		200.0%

※　令和6年度～令和8年度の累計値

・施設入所者の削減は、入所者の死亡や長期入院、介護保険施設への移行等により目標値を上回ったが、地域移行の進捗率は低い。
・引き続き、本人の意思を尊重した意思決定支援を進めるとともに、グループホーム等の居住の場や地域生活を支える支援体制の充実を図る必要がある。

（２）精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築

項目	単位	基準となる数値（R4）	成果目標	実績		令和8年度成果目標に対する進捗率	備考
			R8	R6	R7		
退院後1年以内の地域における生活日数	日	316.7 ※2	325.3以上	317.0	317.9	97.7%	R4年度の数値
入院後3か月時点の退院率	%	59.3 ※2	68.9以上	60.6	61.1	88.7%	R4年度の数値
入院後6か月時点の退院率	%	78.5 ※2	84.5以上	79.2	78.3	92.7%	R4年度の数値
入院後1年時点の退院率	%	87.0 ※2	91.0以上	88.1	87.0	95.6%	R4年度の数値
精神病床における1年以上長期入院患者数（※1）	人	3,070	2,822	3,027	2,883	97.9%	
（65歳以上）	人	2,026	1,833	2,017	1,923	95.3%	
（65歳未満）	人	1,044	989	1,010	960	103.0%	

※1　各年度6月末時点における入院期間が1年以上の患者数
※2　R元年度の数値

・概ね計画どおりに推移している。

（３）地域生活支援の充実

項目	単位	成果目標	実績		令和8年度成果目標に対する進捗率
		R8	R6	R7	
地域生活支援拠点等の整備	市町村	各市町村に少なくとも1か所以上	24	25	83.3%
年1回以上運用状況を検証及び検討	市町村	各市町村が少なくとも年1回以上検証及び検討	21	26	86.6%
強度行動障害を有する障害者への支援体制の整備	市町村	各市町村又は圏域において整備	15	15	

・概ね計画どおりに推移している。

（４）福祉施設から一般就労への移行等

項目	単位	成果目標	実績		令和8年度成果目標に対する進捗率
		R8	R6	R7	
福祉施設利用者のうち、一般就労へ移行した者の数	人	459	409	417	90.8%
就労移行支援事業所から一般就労へ移行した者の数	人	283	244	214	75.6%
就労移行支援事業利用終了者に占める一般就労へ移行した者の割合が5割以上の事業所の割合	%	60.4	63.8	51.3	84.9%
就労継続支援A型事業所から一般就労へ移行した者の数	人	73	53	67	91.8%
就労継続支援B型事業所から一般就労へ移行した者の数	人	92	97	109	118.5%
就労定着支援事業所の利用者数	人	417	449	534	128.1%
就労定着率が7割以上の就労定着支援事業所の割合	%	53.7	53.5	75.0	139.7%

※　この項目でいう就労定着率とは、過去6年間に就労定着支援の利用を終了した者のうち、
　一般就労先での雇用継続期間が42月以上72月未満の者の割合

・概ね計画どおりに推移している。

（５）障害児支援の提供体制の整備等

項目	単位	成果目標	実績		令和8年度成果目標に対する進捗率
		R8	R6	R7	
児童発達支援センターの設置	市町村	19	12	11	57.9%
障害児の地域社会への参加・包容（インクルージョン）を推進する体制の構築	市町村	30	11	16	53.3%
保育所等訪問支援の提供体制の確保	市町村	20	13	16	80.0%
主に重症心身障害児を支援する児童発達支援事業所の確保	市町村	21	15	17	81.0%
主に重症心身障害児を支援する放課後等デイサービス事業所の確保	市町村	21	18	19	90.5%
医療的ケア児支援センターの設置	県	有	有	有	
医療的ケア児等コーディネーターの配置人数	人	2人以上	2人	2人	
医療的ケア児支援のための関係機関の協議の場	県	有	有	有	
	市町村	30	28	28	93.3%
医療的ケア児等コーディネーターの配置人数	市町村	27	20	20	74.1%
	人	51	43	49	96.1%
難聴児支援のための中核的機能を有する体制の確保	県	有	有	有	
障害児入所施設からの移行調整に係る協議の場の設置	県	有	有	有	

・主に重症心身障害児を支援する児童発達支援及び放課後等デイサービス事業所の確保、医療的ケア児支援のための協議の場の設置及びコーディネーターの配置は概ね計画どおりに進んでいる。
・一方で、児童発達支援センターの配置や障害児の地域社会へのインクルージョンを推進する体制の構築については目標を下回っており、小規模自治体を中心に専門的人材や事業所の確保が課題となっている。

（６）相談支援体制の充実・強化等

項目	単位	成果目標	実績		令和8年度成果目標に対する進捗率
		R8	R6	R7	
基幹相談支援センターの設置	市町村	24	16	16	66.7%
基幹相談支援センターによる地域の相談支援体制の強化（※）	市町村	30	24	26	86.7%
協議会における個別事例の検討を通じた地域のサービス基盤の開発・改善	市町村	30	25	25	83.3%

※　市町村において地域の相談支援体制の強化（相談事業所に対する訪問等による専門的な指導・助言、人材育成の支援等）を行う市町村を含む

・基幹相談支援センターの設置は進んではいるものの、小規模自治体を中心に設置が難しい状況があり、設置促進を図る必要がある。
・地域の相談支援体制の強化や自立支援協議会等における地域課題の把握・共有については、概ね順調に進んでいる。

（７）障害福祉サービス等の質を向上させるための取組に係る体制の構築

項目	単位	成果目標	実績		令和8年度成果目標に対する進捗率
		R8	R6	R7	
障害福祉サービス等の質を向上させるための取組に関する事項を実施する体制の構築	市町村	30	30	30	100.0%
	県	有	有	有	

・計画どおりに推移している。

参考資料

圏域別（成果目標・サービス等見込量）

１　下越圏域

２　新潟圏域

３　県央圏域

４　中越圏域

５　魚沼圏域

６　上越圏域

７　佐渡圏域

【下越圏域】

○成果目標

項目		単位	基準となる数値	R8 成果目標	R6実績	R7実績	進捗率
福祉施設の入所者の地域生活への移行	施設入所者の地域生活への移行者	人	280 （R4年度末 入所者数）	16	1	0	6.3%
	施設入所者数の削減	人		13	4	2	15.4%
地域生活支援の充実	地域生活支援拠点等の整備	市町村	2 （R4年度末）	6	3	3	50.0%
	年1回以上の運用状況検証及び検討の実施	市町村	4 （R4年度末）	6	4	5	83.3%
	強度行動障害を有する障害者への支援体制の整備	市町村	―	6	2	1	16.7%
福祉施設からの一般就労への移行等	福祉施設から一般就労への移行者	人	12 （R3年度末 移行者数）	25	24	35	140.0%
	就労移行支援事業から一般就労への移行者	人	9 （R3年度末 移行者数）	15	19	19	126.7%
	就労移行支援事業利用終了者に占める一般就労へ移行した者の割合が5割以上の事業所の割合	%	―	66.7 （4/6か所）	28.9 （2/7か所）	75.0 （6/8か所）	―
	就労継続支援A型事業から一般就労への移行者	人	0 （R3年度末 移行者数）	4	2	5	125.0%
	就労継続支援B型事業から一般就労への移行者	人	3 （R3年度末 移行者数）	6	3	7	116.7%
	就労定着支援事業所の利用者数	人	19 （R3年度末 利用者数）	30	32	45	150.0%
	就労定着率が7割以上の就労定着支援事業所の割合	%	―	60.0 （3/5か所）	16.7 （1/6か所）	50.0 （3/6か所）	―
障害児支援の提供体制の整備等	児童発達支援センターの設置	市町村	4 （R4年度末）	5	4	4	80.0%
	障害児の地域社会への参加・包容（インクルージョン）を推進する体制の構築	市町村	―	6	4	5	83.3%
	保育所等訪問支援の提供体制の確保	市町村	4 （R4年度末）	5	5	5	100.0%
	主に重症心身障害児を支援する児童発達支援事業所の確保	市町村	3 （R4年度末）	5	4	5	100.0%
	主に重症心身障害児を支援する放課後等デイサービス事業所の確保	市町村	4 （R4年度末）	5	5	5	100.0%
	医療的ケア児支援のための関係機関の協議の場	市町村	6 （R4年度末）	6	6	6	100.0%
	医療的ケア児に対する関連分野の支援を調整するコーディネーターの配置人数	人	10 （R4年度末）	9	10	10	111.1%
相談支援体制の充実・強化等	基幹相談支援センターの設置	市町村	―	5	3	3	60.0%
	基幹相談支援センターによる地域の相談支援体制の強化	市町村	―	6	6	5	83.3%
	協議会における個別事例の検討を通じた地域のサービス基盤の開発・改善	市町村	―	6	6	6	100.0%
障害福祉サービス等の質を向上させるための取組に係る体制の構築	障害福祉サービス等の質を向上させるための取組に関する事項を実施する体制の構築	市町村	5 （R4年度末）	6	6	6	100.0%

○サービス等見込量　※R7年度見込量に対する達成率

項目	単位	R6見込量	R7見込量	R8見込量	R6実績	R7実績	達成率
訪問系サービス							
居宅介護	人分	241	250	259	206	214	85.6%
重度訪問介護	人分	10	11	11	10	10	90.9%
同行援護	人分	10	11	12	8	10	90.9%
行動援護	人分	4	4	4	1	0	0.0%
重度障害者等包括支援	人分	2	2	2	0	0	0.0%
日中活動系サービス							
生活介護	人分	480	490	500	436	444	90.6%
自立訓練（機能訓練）	人分	4	7	9	5	3	42.9%
自立訓練（生活訓練）	人分	84	89	95	88	88	98.9%
自立訓練（生活訓練・宿泊型）	人分	46	47	48	50	47	100.0%
療養介護	人分	32	33	34	34	34	103.0%
短期入所（福祉型）	人分	126	136	146	131	123	90.4%
短期入所（医療型）	人分	2	2	2	1	0	0.0%
就労選択支援	人分	－	37	43	－	0	0.0%
就労移行支援	人分	77	82	88	73	58	70.7%
就労継続支援A型	人分	92	98	104	72	104	106.1%
就労継続支援B型	人分	728	752	777	805	824	109.6%
就労定着支援	人分	50	56	63	48	57	101.8%
居住系サービス							
共同生活援助	人分	212	223	234	218	235	105.4%
施設入所支援	人分	275	272	267	276	276	101.5%
自立生活援助	人分	27	28	29	27	24	85.7%
障害児サービス							
児童発達支援	人分	169	190	211	212	251	132.1%
放課後等デイサービス	人分	450	466	482	498	539	115.7%
居宅訪問型児童発達支援	人分	9	10	10	2	0	0.0%
保育所等訪問支援	人分	59	69	80	63	57	82.6%
相談支援							
計画相談支援	人分	548	559	570	616	642	114.8%
地域移行支援	人分	4	4	4	0	0	0.0%
地域定着支援	人分	15	18	21	9	6	33.3%
障害児相談支援	人分	187	198	209	210	253	127.8%

【新潟圏域】

○成果目標

項目		単位	基準となる数値	R8 成果目標	R6実績	R7実績	進捗率
福祉施設の入所者の地域生活への移行	施設入所者の地域生活への移行者	人	742 （R4年度末入所者数）	34	4	0	11.8%
	施設入所者数の削減	人		34	17	−7	−20.6%
地域生活支援拠点等が有する機能の充実	地域生活支援拠点等の確保	市町村	3 （R4年度末）	4	4	4	100.0%
	年1回以上の運用状況検証及び検討の実施	市町村	3 （R4年度末）	4	4	4	100.0%
	強度行動障害を有する障害者への支援体制の整備	市町村	—	4	2	2	50.0%
福祉施設からの一般就労への移行等	福祉施設から一般就労への移行者	人	157 （R3年度末移行者数）	209	216	232	111.0%
	就労移行支援事業から一般就労への移行者	人	109 （R3年度末移行者数）	146	139	133	91.1%
	就労移行支援事業利用終了者に占める一般就労へ移行した者の割合が5割以上の事業所の割合	%	—	55.9 （19/34か所）	70.0 （21/30か所）	51.9 （14/27か所）	—
	就労継続支援A型事業から一般就労への移行者	人	19 （R3年度末移行者数）	27	31	35	129.6%
	就労継続支援B型事業から一般就労への移行者	人	20 （R3年度末移行者数）	28	35	50	178.6%
	就労定着支援事業所の利用者数	人	134 （R3年度末利用者数）	189	233	261	138.1%
	就労定着率が7割以上の就労定着支援事業所の割合	%	—	31.3 （5/16か所）	22.7 （5/22か所）	20.0% （4/20か所）	—
障害児支援の提供体制の整備等	児童発達支援センターの設置	市町村	2 （R4年度末）	4	2	2	50.0%
	障害児の地域社会への参加・包容（インクルージョン）を推進する体制の構築	市町村	—	4	2	3	75.0%
	保育所等訪問支援の提供体制の確保	市町村	3 （R4年度末）	3	2	2	66.7%
	主に重症心身障害児を支援する児童発達支援事業所の確保	市町村	3 （R4年度末）	4	2	3	75.0%
	主に重症心身障害児を支援する放課後等デイサービス事業所の確保	市町村	3 （R4年度末）	4	2	3	75.0%
	医療的ケア児支援のための関係機関の協議の場	市町村	4 （R4年度末）	4	4	4	100.0%
	医療的ケア児に対する関連分野の支援を調整するコーディネーターの配置人数	人	9 （R4年度末）	10	10	10	100.0%
相談支援体制の充実・強化等	基幹相談支援センターの設置	市町村	—	3	3	3	100.0%
	基幹相談支援センターによる地域の相談支援体制の強化	市町村	—	4	3	4	100.0%
	協議会における個別事例の検討を通じた地域のサービス基盤の開発・改善	市町村	—	4	3	3	75.0%
障害福祉サービス等の質を向上させるための取組に係る体制の構築	障害福祉サービス等の質を向上させるための取組に関する事項を実施する体制の構築	市町村	4 （R4年度末）	4	4	4	100.0%

○サービス等見込量　※R7年度見込量に対する達成率

項目	単位	R6見込量	R7見込量	R8見込量	R6実績	R7実績	達成率
訪問系サービス							
居宅介護	人分	1,151	1,155	1,159	1,103	1,098	95.1%
重度訪問介護	人分	50	52	54	56	64	123.1%
同行援護	人分	226	229	231	224	238	103.9%
行動援護	人分	53	54	55	48	50	92.6%
重度障害者等包括支援	人分	1	1	1	0	0	0.0%
日中活動系サービス							
生活介護	人分	1,846	1,868	1,890	1,808	1,811	96.9%
自立訓練(機能訓練)	人分	24	24	24	14	16	66.7%
自立訓練(生活訓練)	人分	92	94	96	92	87	92.6%
自立訓練(生活訓練・宿泊型)	人分	12	12	12	17	18	150.0%
療養介護	人分	140	140	140	133	133	95.0%
短期入所(福祉型)	人分	598	616	635	579	531	86.2%
短期入所(医療型)	人分	25	26	27	29	28	107.7%
就労選択支援	人分	－	57	107	－	1	1.8%
就労移行支援	人分	284	291	298	277	285	97.9%
就労継続支援A型	人分	581	653	733	389	389	59.6%
就労継続支援B型	人分	2,759	2,883	3,009	2,855	3,045	105.6%
就労定着支援	人分	142	155	169	171	179	115.5%
居住系サービス							
共同生活援助	人分	1,071	1,165	1,258	1,048	1,122	96.3%
施設入所支援	人分	778	777	776	724	743	95.6%
自立生活援助	人分	6	7	7	2	0	0.0%
障害児サービス							
児童発達支援	人分	885	958	1,032	1,024	1,192	124.4%
放課後等デイサービス	人分	2,120	2,386	2,688	1,900	2,154	90.3%
居宅訪問型児童発達支援	人分	7	7	7	7	11	157.1%
保育所等訪問支援	人分	59	64	69	41	34	53.1%
相談支援							
計画相談支援	人分	2,149	2,291	2,442	2,097	2,183	95.3%
地域移行支援	人分	6	7	7	1	2	28.6%
地域定着支援	人分	13	14	14	11	10	71.4%
障害児相談支援	人分	968	1,106	1,264	988	1,070	96.7%

【県央圏域】

○成果目標

項目		単位	基準となる数値	R8 成果目標	R6実績	R7実績	進捗率
福祉施設の入所者の地域生活への移行	施設入所者の地域生活への移行者	人	239 （R4年度末入所者数）	8	4	5	112.5%
	施設入所者数の削減	人		6	5	12	200.0%
地域生活支援拠点等が有する機能の充実	地域生活支援拠点等の確保	市町村	2 （R4年度末）	5	4	4	80.0%
	年1回以上の運用状況検証及び検討の実施	市町村	1 （R4年度末）	5	3	3	60.0%
	強度行動障害を有する障害者への支援体制の整備	市町村	―	5	3	3	60.0%
福祉施設からの一般就労への移行等	福祉施設から一般就労への移行者	人	16 （R3年度末移行者数）	32	32	21	65.6%
	就労移行支援事業から一般就労への移行者	人	9 （R3年度末移行者数）	19	16	9	47.4%
	就労移行支援事業利用終了者に占める一般就労へ移行した者の割合が5割以上の事業所の割合	%	―	77.7 （7/9か所）	71.4 （5/7か所）	28.6 （2/7か所）	―
	就労継続支援A型事業から一般就労への移行者	人	3 （R3年度末移行者数）	7	4	5	71.4%
	就労継続支援B型事業から一般就労への移行者	人	8 （R3年度末移行者数）	6	9	7	116.7%
	就労定着支援事業所の利用者数	人	24 （R3年度末利用者数）	42	38	50	119.0%
	就労定着率が7割以上の就労定着支援事業所の割合	%	―	71.4 （5/7か所）	100.0 （4/4か所）	75.0 （3/4か所）	―
障害児支援の提供体制の整備等	児童発達支援センターの設置	市町村	0 （R4年度末）	2	0	0	0.0%
	障害児の地域社会への参加・包容（インクルージョン）を推進する体制の構築	市町村	―	5	1	2	40.0%
	保育所等訪問支援の提供体制の確保	市町村	2 （R4年度末）	3	2	3	100.0%
	主に重症心身障害児を支援する児童発達支援事業所の確保	市町村	2 （R4年度末）	2	2	2	100.0%
	主に重症心身障害児を支援する放課後等デイサービス事業所の確保	市町村	2 （R4年度末）	2	3	3	150.0%
	医療的ケア児支援のための関係機関の協議の場	市町村	4 （R4年度末）	5	4	4	80.0%
	医療的ケア児に対する関連分野の支援を調整するコーディネーターの配置人数	人	0 （R4年度末）	13	6	11	84.6%
相談支援体制の充実・強化等	基幹相談支援センターの設置	市町村	―	5	2	2	40.0%
	基幹相談支援センターによる地域の相談支援体制の強化	市町村	―	5	3	3	60.0%
	協議会における個別事例の検討を通じた地域のサービス基盤の開発・改善	市町村	―	5	3	3	60.0%
障害福祉サービス等の質を向上させるための取組に係る体制の構築	障害福祉サービス等の質を向上させるための取組に関する事項を実施する体制の構築	市町村	5 （R4年度末）	5	5	5	100.0%

○サービス等見込量　※R7年度見込量に対する達成率

項目	単位	R6見込量	R7見込量	R8見込量	R6実績	R7実績	達成率
訪問系サービス							
居宅介護	人分	299	302	306	262	282	93.4%
重度訪問介護	人分	7	7	7	6	6	85.7%
同行援護	人分	26	26	26	17	19	73.1%
行動援護	人分	6	6	6	2	3	50.0%
重度障害者等包括支援	人分	1	1	2	0	0	0.0%
日中活動系サービス							
生活介護	人分	524	551	559	498	506	91.8%
自立訓練(機能訓練)	人分	6	6	6	1	1	16.7%
自立訓練(生活訓練)	人分	31	31	31	26	27	87.1%
自立訓練(生活訓練・宿泊型)	人分	15	15	15	11	16	106.7%
療養介護	人分	48	48	48	45	47	97.9%
短期入所(福祉型)	人分	169	177	184	136	130	73.4%
短期入所(医療型)	人分	19	19	20	15	11	57.9%
就労選択支援	人分	―	41	44	―	0	0.0%
就労移行支援	人分	45	46	47	35	36	78.3%
就労継続支援A型	人分	100	101	102	70	73	72.3%
就労継続支援B型	人分	737	764	792	708	777	101.7%
就労定着支援	人分	30	29	30	35	36	124.1%
居住系サービス							
共同生活援助	人分	241	268	281	269	283	105.6%
施設入所支援	人分	234	234	233	227	221	94.4%
自立生活援助	人分	3	3	3	0	0	0.0%
障害児サービス							
児童発達支援	人分	198	208	219	232	226	108.7%
放課後等デイサービス	人分	565	607	629	412	434	71.5%
居宅訪問型児童発達支援	人分	2	3	3	2	2	66.7%
保育所等訪問支援	人分	17	25	33	15	18	72.0%
相談支援							
計画相談支援	人分	602	656	716	488	509	77.6%
地域移行支援	人分	4	6	7	2	2	33.3%
地域定着支援	人分	6	6	6	3	5	83.3%
障害児相談支援	人分	216	232	245	233	274	118.1%

【中越圏域】

○成果目標

項目		単位	基準となる数値	R8 成果目標	R6実績	R7実績	進捗率
福祉施設の入所者の地域生活への移行	施設入所者の地域生活への移行者	人	522 （R4年度末 入所者数）	26	1	6	26.9%
	施設入所者数の削減	人		16	−1	3	18.8%
地域生活支援拠点等が有する機能の充実	地域生活支援拠点等の確保	市町村	5 （R4年度末）	6	6	6	100.0%
	年1回以上の運用状況検証及び検討の実施	市町村	5 （R4年度末）	6	6	6	100.0%
	強度行動障害を有する障害者への支援体制の整備	市町村	—	6	2	3	50.0%
福祉施設からの一般就労への移行等	福祉施設から一般就労への移行者	人	54 （R3年度末 移行者数）	84	66	53	63.1%
	就労移行支援事業から一般就労への移行者	人	35 （R3年度末 移行者数）	48	39	26	54.2%
	就労移行支援事業利用終了者に占める一般就労へ移行した者の割合が5割以上の事業所の割合	%	—	63.2 （12/19か所）	81.3 （13/16か所）	57.1 （8/14か所）	—
	就労継続支援A型事業から一般就労への移行者	人	12 （R3年度末 移行者数）	20	15	13	65.0%
	就労継続支援B型事業から一般就労への移行者	人	7 （R3年度末 移行者数）	16	11	12	75.0%
	就労定着支援事業所の利用者数	人	66 （R3年度末 利用者数）	94	85	104	110.6%
	就労定着率が7割以上の就労定着支援事業所の割合	%	—	63.6 （7/11か所）	87.5 （7/8か所）	85.7 （6/7か所）	—
障害児支援の提供体制の整備等	児童発達支援センターの設置	市町村	2 （R4年度末）	6	2	2	33.3%
	障害児の地域社会への参加・包容（インクルージョン）を推進する体制の構築	市町村	—	6	3	3	50.0%
	保育所等訪問支援の提供体制の確保	市町村	3 （R4年度末）	6	3	4	66.7%
	主に重症心身障害児を支援する児童発達支援事業所の確保	市町村	3 （R4年度末）	5	2	2	40.0%
	主に重症心身障害児を支援する放課後等デイサービス事業所の確保	市町村	4 （R4年度末）	5	3	3	60.0%
	医療的ケア児支援のための関係機関の協議の場	市町村	6 （R4年度末）	6	5	5	83.3%
	医療的ケア児に対する関連分野の支援を調整するコーディネーターの配置人数	人	2 （R4年度末）	7	6	6	85.7%
相談支援体制の充実・強化等	基幹相談支援センターの設置	市町村	—	6	2	2	33.3%
	基幹相談支援センターによる地域の相談支援体制の強化	市町村	—	6	4	6	100.0%
	協議会における個別事例の検討を通じた地域のサービス基盤の開発・改善	市町村	—	6	5	6	100.0%
障害福祉サービス等の質を向上させるための取組に係る体制の構築	障害福祉サービス等の質を向上させるための取組に関する事項を実施する体制の構築	市町村	5 （R4年度末）	6	6	6	100.0%

○サービス等見込量　※R7年度見込量に対する達成率

項目	単位	R6見込量	R7見込量	R8見込量	R6実績	R7実績	達成率
訪問系サービス							
居宅介護	人分	468	475	481	379	382	80.4%
重度訪問介護	人分	16	18	20	19	26	144.4%
同行援護	人分	84	86	88	56	49	57.0%
行動援護	人分	28	30	34	17	17	56.7%
重度障害者等包括支援	人分	1	1	1	0	0	0.0%
日中活動系サービス							
生活介護	人分	1,018	1,032	1,047	1,018	1,010	97.9%
自立訓練(機能訓練)	人分	13	15	17	5	7	46.7%
自立訓練(生活訓練)	人分	43	47	52	37	37	78.7%
自立訓練(生活訓練・宿泊型)	人分	29	30	32	20	23	76.7%
療養介護	人分	162	163	166	165	164	100.6%
短期入所(福祉型)	人分	238	263	290	160	145	55.1%
短期入所(医療型)	人分	58	63	69	42	39	61.9%
就労選択支援	人分	―	44	80	―	4	9.1%
就労移行支援	人分	102	108	115	89	97	89.8%
就労継続支援A型	人分	155	165	176	163	169	102.4%
就労継続支援B型	人分	1,238	1,277	1,308	1,215	1,274	99.8%
就労定着支援	人分	94	99	104	86	93	93.9%
居住系サービス							
共同生活援助	人分	582	600	617	563	564	94.0%
施設入所支援	人分	516	511	506	525	515	100.8%
自立生活援助	人分	8	9	10	0	0	0.0%
障害児サービス							
児童発達支援	人分	444	480	522	276	335	69.8%
放課後等デイサービス	人分	1,160	1,220	1,291	736	859	70.4%
居宅訪問型児童発達支援	人分	4	4	5	0	0	0.0%
保育所等訪問支援	人分	67	76	87	92	182	239.5%
相談支援							
計画相談支援	人分	1,020	1,043	1,066	925	1,043	100.0%
地域移行支援	人分	7	7	7	3	0	0.0%
地域定着支援	人分	30	30	31	23	22	73.3%
障害児相談支援	人分	384	411	437	413	519	126.3%

【魚沼圏域】

○成果目標

項目		単位	基準となる数値	R8 成果目標	R6実績	R7実績	進捗率
福祉施設の入所者の地域生活への移行	施設入所者の地域生活への移行者	人	233 （R4年度末入所者数）	11	2	2	36.4%
	施設入所者数の削減	人		9	4	−2	−22.2%
地域生活支援拠点等が有する機能の充実	地域生活支援拠点等の確保	市町村	3 （R4年度末）	5	3	4	80.0%
	年1回以上の運用状況検証及び検討の実施	市町村	3 （R4年度末）	5	2	4	80.0%
	強度行動障害を有する障害者への支援体制の整備	市町村	—	5	1	2	40.0%
福祉施設からの一般就労への移行等	福祉施設から一般就労への移行者	人	16 （R3年度末移行者数）	32	13	17	53.1%
	就労移行支援事業から一般就労への移行者	人	4 （R3年度末移行者数）	12	3	10	83.3%
	就労移行支援事業利用終了者に占める一般就労へ移行した者の割合が5割以上の事業所の割合	%	—	80.0 （4/5か所）	40.0 （2/5か所）	80.0 （4/5か所）	—
	就労継続支援A型事業から一般就労への移行者	人	2 （R3年度末移行者数）	7	0	0	0.0%
	就労継続支援B型事業から一般就労への移行者	人	10 （R3年度末移行者数）	13	10	9	69.2%
	就労定着支援事業所の利用者数	人	20 （R3年度末利用者数）	24	17	18	75.0%
	就労定着率が7割以上の就労定着支援事業所の割合	%	—	100.0 （5/5か所）	50.0 （2/4か所）	50.0 （2/4か所）	—
障害児支援の提供体制の整備等	児童発達支援センターの設置	市町村	0 （R4年度末）	2	1	0	0.0%
	障害児の地域社会への参加・包容（インクルージョン）を推進する体制の構築	市町村	—	5	1	2	40.0%
	保育所等訪問支援の提供体制の確保	市町村	0 （R4年度末）	1	0	1	100.0%
	主に重症心身障害児を支援する児童発達支援事業所の確保	市町村	2 （R4年度末）	1	2	2	200.0%
	主に重症心身障害児を支援する放課後等デイサービス事業所の確保	市町村	2 （R4年度末）	2	2	2	100.0%
	医療的ケア児支援のための関係機関の協議の場	市町村	5 （R4年度末）	5	5	5	100.0%
	医療的ケア児に対する関連分野の支援を調整するコーディネーターの配置人数	人	2 （R4年度末）	6	7	8	133.3%
相談支援体制の充実・強化等	基幹相談支援センターの設置	市町村	—	4	4	4	100.0%
	基幹相談支援センターによる地域の相談支援体制の強化	市町村	—	5	4	4	80.0%
	協議会における個別事例の検討を通じた地域のサービス基盤の開発・改善	市町村	—	5	4	4	80.0%
障害福祉サービス等の質を向上させるための取組に係る体制の構築	障害福祉サービス等の質を向上させるための取組に関する事項を実施する体制の構築	市町村	3 （R4年度末）	5	5	5	100.0%

○サービス等見込量　※R7年度見込量に対する達成率

項目	単位	R6見込量	R7見込量	R8見込量	R6実績	R7実績	達成率
訪問系サービス							
居宅介護	人分	143	147	151	116	105	71.4%
重度訪問介護	人分	12	13	14	11	17	130.8%
同行援護	人分	15	16	17	13	13	81.3%
行動援護	人分	11	11	11	11	10	90.9%
重度障害者等包括支援	人分	1	1	1	0	0	0.0%
日中活動系サービス							
生活介護	人分	451	455	459	410	418	91.9%
自立訓練(機能訓練)	人分	10	11	11	8	4	36.4%
自立訓練(生活訓練)	人分	36	36	37	33	29	80.6%
自立訓練(生活訓練・宿泊型)	人分	31	31	32	26	25	80.6%
療養介護	人分	55	55	55	52	51	92.7%
短期入所(福祉型)	人分	79	82	86	88	70	85.4%
短期入所(医療型)	人分	15	16	16	12	11	68.8%
就労選択支援	人分	―	22	22	―	0	0.0%
就労移行支援	人分	24	25	25	24	22	88.0%
就労継続支援A型	人分	41	44	45	11	16	36.4%
就労継続支援B型	人分	669	687	707	651	672	97.8%
就労定着支援	人分	21	22	25	12	15	68.2%
居住系サービス							
共同生活援助	人分	315	321	332	288	292	91.0%
施設入所支援	人分	233	229	224	232	233	101.7%
自立生活援助	人分	10	12	15	7	7	58.3%
障害児サービス							
児童発達支援	人分	77	78	88	66	59	75.6%
放課後等デイサービス	人分	115	122	138	116	124	101.6%
居宅訪問型児童発達支援	人分	0	0	0	0	0	
保育所等訪問支援	人分	0	0	10	1	3	
相談支援							
計画相談支援	人分	394	396	399	514	545	137.6%
地域移行支援	人分	7	8	10	1	1	12.5%
地域定着支援	人分	19	20	21	11	8	40.0%
障害児相談支援	人分	65	71	75	56	70	98.6%

【上越圏域】

○成果目標

項目		単位	基準となる数値	R8 成果目標	R6実績	R7実績	進捗率
福祉施設の入所者の地域生活への移行	施設入所者の地域生活への移行者	人	312 （R4年度末入所者数）	13	1	0	7.7%
	施設入所者数の削減	人		3	4	13	433.3%
地域生活支援拠点等が有する機能の充実	地域生活支援拠点等の確保	市町村	3 （R4年度末）	3	3	3	100.0%
	年1回以上の運用状況検証及び検討の実施	市町村	2 （R4年度末）	3	2	2	66.7%
	強度行動障害を有する障害者への支援体制の整備	市町村	―	3	1	1	33.3%
福祉施設からの一般就労への移行等	福祉施設から一般就労への移行者	人	52 （R3年度末移行者数）	68	56	60	88.2%
	就労移行支援事業から一般就労への移行者	人	31 （R3年度末移行者数）	41	28	17	41.5%
	就労移行支援事業利用終了者に占める一般就労へ移行した者の割合が5割以上の事業所の割合	%	―	56.3 （9/16か所）	62.5 （10/16か所）	40.0 （6/15か所）	―
	就労継続支援A型事業から一般就労への移行者	人	5 （R3年度末移行者数）	8	1	9	112.5%
	就労継続支援B型事業から一般就労への移行者	人	13 （R3年度末移行者数）	17	27	20	117.6%
	就労定着支援事業所の利用者数	人	27 （R3年度末利用者数）	38	44	56	147.4%
	就労定着率が7割以上の就労定着支援事業所の割合	%	―	40.0 （4/10か所）	66.7 （6/9か所）	80.0 （8/10か所）	―
障害児支援の提供体制の整備等	児童発達支援センターの設置	市町村	0 （R4年度末）	0	0	0	―
	障害児の地域社会への参加・包容（インクルージョン）を推進する体制の構築	市町村	―	3	0	1	33.3%
	保育所等訪問支援の提供体制の確保	市町村	1 （R4年度末）	2	1	1	50.0%
	主に重症心身障害児を支援する児童発達支援事業所の確保	市町村	1 （R4年度末）	3	3	3	100.0%
	主に重症心身障害児を支援する放課後等デイサービス事業所の確保	市町村	1 （R4年度末）	3	3	3	100.0%
	医療的ケア児支援のための関係機関の協議の場	市町村	3 （R4年度末）	3	3	3	100.0%
	医療的ケア児に対する関連分野の支援を調整するコーディネーターの配置人数	人	3 （R4年度末）	4	4	4	100.0%
相談支援体制の充実・強化等	基幹相談支援センターの設置	市町村	―	2	1	1	50.0%
	基幹相談支援センターによる地域の相談支援体制の強化	市町村	―	3	3	3	100.0%
	協議会における個別事例の検討を通じた地域のサービス基盤の開発・改善	市町村	―	3	3	3	100.0%
障害福祉サービス等の質を向上させるための取組に係る体制の構築	障害福祉サービス等の質を向上させるための取組に関する事項を実施する体制の構築	市町村	3 （R4年度末）	3	3	3	100.0%

○サービス等見込量　※R7年度見込量に対する達成率

項目	単位	R6見込量	R7見込量	R8見込量	R6実績	R7実績	達成率
訪問系サービス							
居宅介護	人分	381	389	397	350	373	95.9%
重度訪問介護	人分	8	11	13	24	32	290.9%
同行援護	人分	38	39	39	33	31	79.5%
行動援護	人分	28	30	32	24	0	0.0%
重度障害者等包括支援	人分	0	0	0	0	0	
日中活動系サービス							
生活介護	人分	796	827	855	751	745	90.1%
自立訓練(機能訓練)	人分	11	12	12	9	11	91.7%
自立訓練(生活訓練)	人分	75	87	89	72	67	77.0%
自立訓練(生活訓練・宿泊型)	人分	46	53	56	35	36	67.9%
療養介護	人分	113	113	113	104	102	90.3%
短期入所(福祉型)	人分	332	358	375	273	277	77.4%
短期入所(医療型)	人分	18	20	22	12	9	45.0%
就労選択支援	人分	―	20	40	―	0	0.0%
就労移行支援	人分	123	126	130	87	78	61.9%
就労継続支援A型	人分	97	108	119	85	83	76.9%
就労継続支援B型	人分	838	927	987	829	851	91.8%
就労定着支援	人分	40	41	42	37	47	114.6%
居住系サービス							
共同生活援助	人分	344	369	387	339	353	95.7%
施設入所支援	人分	315	315	315	308	308	97.8%
自立生活援助	人分	8	8	8	2	0	0.0%
障害児サービス							
児童発達支援	人分	237	250	263	192	214	85.6%
放課後等デイサービス	人分	435	479	530	452	495	103.3%
居宅訪問型児童発達支援	人分	2	2	2	1	1	50.0%
保育所等訪問支援	人分	15	15	15	8	11	73.3%
相談支援							
計画相談支援	人分	879	960	1,044	675	694	72.3%
地域移行支援	人分	5	5	5	6	6	120.0%
地域定着支援	人分	33	34	35	25	22	64.7%
障害児相談支援	人分	348	392	443	272	268	68.4%

【佐渡圏域】

○成果目標

項目		単位	基準となる数値	R8 成果目標	R6実績	R7実績	進捗率
福祉施設の入所者の地域生活への移行	施設入所者の地域生活への移行者	人	113 （R4年度末 入所者数）	1	0	0	0.0%
	施設入所者数の削減	人		8	6	9	112.5%
地域生活支援拠点等が有する機能の充実	地域生活支援拠点等の確保	市町村	1 （R4年度末）	1	1	1	100.0%
	年1回以上の運用状況検証及び検討の実施	市町村	1 （R4年度末）	1	1	1	100.0%
	強度行動障害を有する障害者への支援体制の整備	市町村	—	1	0	1	100.0%
福祉施設からの一般就労への移行等	福祉施設から一般就労への移行者	人	9 （R3年度末 移行者数）	9	2	4	44.4%
	就労移行支援事業から一般就労への移行者	人	1 （R3年度末 移行者数）	2	0	0	0.0%
	就労移行支援事業利用終了者に占める一般就労へ移行した者の割合が5割以上の事業所の割合	%	—	0.0 （0/2か所）	0.0 （0/2か所）	0.0 （0/2か所）	—
	就労継続支援A型事業から一般就労への移行者	人	0 （R3年度末 移行者数）	0	0	0	—
	就労継続支援B型事業から一般就労への移行者	人	8 （R3年度末 移行者数）	7	2	4	57.1%
	就労定着支援事業所の利用者数	人	0 （R3年度末 利用者数）	0	0	0	—
	就労定着率が7割以上の就労定着支援事業所の割合	%	—	0.0 （0/0か所）	0.0 （0/0か所）	0.0 （0/0か所）	—
障害児支援の提供体制の整備等	児童発達支援センターの設置	市町村	0 （R4年度末）	0	0	0	—
	障害児の地域社会への参加・包容（インクルージョン）を推進する体制の構築	市町村	—	1	0	0	0.0%
	保育所等訪問支援の提供体制の確保	市町村	0 （R4年度末）	0	0	0	—
	主に重症心身障害児を支援する児童発達支援事業所の確保	市町村	0 （R4年度末）	0	0	0	—
	主に重症心身障害児を支援する放課後等デイサービス事業所の確保	市町村	0 （R4年度末）	0	0	0	—
	医療的ケア児支援のための関係機関の協議の場	市町村	1 （R4年度末）	1	1	1	100.0%
	医療的ケア児に対する関連分野の支援を調整するコーディネーターの配置人数	人	1 （R4年度末）	2	0	0	0.0%
相談支援体制の充実・強化等	基幹相談支援センターの設置	市町村	—	1	1	1	100.0%
	基幹相談支援センターによる地域の相談支援体制の強化	市町村	—	1	1	1	100.0%
	協議会における個別事例の検討を通じた地域のサービス基盤の開発・改善	市町村	—	1	1	1	100.0%
障害福祉サービス等の質を向上させるための取組に係る体制の構築	障害福祉サービス等の質を向上させるための取組に関する事項を実施する体制の構築	市町村	1 （R4年度末）	1	1	1	100.0%

○サービス等見込量　※R7年度見込量に対する達成率

項目	単位	R6見込量	R7見込量	R8見込量	R6実績	R7実績	達成率
訪問系サービス							
居宅介護	人分	113	114	115	116	120	105.3%
重度訪問介護	人分	2	2	2	0	1	50.0%
同行援護	人分	5	6	7	6	7	116.7%
行動援護	人分	1	1	1	0	0	0.0%
重度障害者等包括支援	人分	0	0	0	0	0	
日中活動系サービス							
生活介護	人分	170	173	176	135	129	74.6%
自立訓練(機能訓練)	人分	1	1	1	0	0	0.0%
自立訓練(生活訓練)	人分	4	4	4	0	1	25.0%
自立訓練(生活訓練・宿泊型)	人分	3	3	3	0	0	0.0%
療養介護	人分	11	11	11	11	11	100.0%
短期入所(福祉型)	人分	26	29	32	24	22	75.9%
短期入所(医療型)	人分	0	0	0	0	0	
就労選択支援	人分	―	2	2	―	0	0.0%
就労移行支援	人分	12	12	12	6	8	66.7%
就労継続支援A型	人分	1	1	1	4	3	300.0%
就労継続支援B型	人分	239	241	243	250	253	105.0%
就労定着支援	人分	0	0	0	0	0	
居住系サービス							
共同生活援助	人分	54	56	58	61	62	110.7%
施設入所支援	人分	113	109	105	107	101	92.7%
自立生活援助	人分	0	0	0	0	0	
障害児サービス							
児童発達支援	人分	15	15	15	16	17	113.3%
放課後等デイサービス	人分	44	44	44	36	39	88.6%
居宅訪問型児童発達支援	人分	0	0	0	0	0	
保育所等訪問支援	人分	0	0	0	0	0	
相談支援							
計画相談支援	人分	194	199	204	205	234	117.6%
地域移行支援	人分	2	2	2	0	1	50.0%
地域定着支援	人分	2	2	2	0	1	50.0%
障害児相談支援	人分	15	16	17	17	24	150.0%